

平成20年10月1日

泉南市長 向井 通彦 様

泉南市主要建設事業再評価委員会
委員長 中尾 清



泉南市主要建設事業の再評価について

標記について、平成20年度泉南市主要建設事業再評価委員会を開催し、慎重に審議した結果、別紙の意見を付して下記のとおり答申する。

記

1. 下水道事業

「事業継続」とする。

2. 街路事業信達樽井線

「事業継続」とする。

平成20年泉南市主要建設事業再評価委員会意見

平成20年7月10日、8月1日、9月12日に泉南市主要建設事業再評価委員会を開催し審議を行った結果、以下のとおり意見を取りまとめ、事業の継続が妥当であることを答申する。

1. 下水道事業

公共下水道汚水整備は、水洗化による公衆衛生の向上と、生活排水の取り込みによる、海・河川の公共用水域の水質保全に寄与するものである。

泉南市は、南大阪湾岸流域下水道事業と整合を図りながら公共下水道の整備を進めてきた結果、現在の公共下水道汚水普及率は約50%となっており、市民の2人に1人が下水道を利用できる状態となっている。しかしながら、言い換えれば、市民2人に1人は下水道の恩恵を受けられない状態である。全国平均70%を下回っており、また大阪府内市町村でも下位の方であることから、十分な状況とは言えない。

未整備区域の下水道整備に対する要望は非常に高いものであり、市民が快適で潤いのある文化的生活が営めるよう努めることが行政の重要な責務である。

公共下水道雨水整備は、浸水から生命財産を守る重要な都市基盤施設である。

泉南市は、都市下水路事業により内陸部の浸水対策を行い、次に、りんくうタウン埋立事業に合わせ、沿岸部の浸水対策を進めてきた。その結果、雨水整備率は40%を越えたところである。

南海電鉄沿いの沿岸部は高潮の影響があったが、りんくうタウン埋立に伴う中部ポンプ場の設置等により、一部の地区を除いて高潮による浸水の影響をほとんど受けなくなった。このことは、事業の効果が多分に発揮されている証である。

ところが、わが国では、昨今集中豪雨が頻発しており、各地で甚大な被害が生じている。これは自然環境の変化に主な原因があり、それに即応して雨水を迅速に排除する必要性が高まってきている。それに対して下水道の役割が非常に重要となっている。泉南市においてもこのような豪雨に対する対策は必要であり、まずは泉南市が計画している、10年に1度の降雨に耐え得るだけの雨水整備が急務である。

費用対効果分析においては、汚水・雨水とも、「事業継続時」と「残事業」の両方で、費用便益比が1.0以上となり、下水道事業における建設、更新及び維持管理等の投資費用以上の効果が確認でき、下水道事業は妥当であると評価することができる。

以上のことから、泉南市財政は非常に厳しい状況ではあるが、今後の下水道の整備については、未整備区域の市民からの要望や、自然環境の変化を踏まえて、財政状況を十分勘案しながら、引き続き事業の推進に努めていただきたい。

2. 街路事業信達樽井線

道路は、歩行者、自転車、自動車などの交通路を確保するとともに、防災空間、環境空間、下水道や電線などの収容空間としての機能を持つ最も基礎的な社会資本である。

とりわけ市町村道は、日常生活を支える上で重要な社会資本であり、国道や府道を相互に連絡したり地域におけるコミュニティ相互を結びつけ、居住空間を構成すると同時に公共公益施設等の機能を効率的に発揮させるために欠くことのできないものである。

信達樽井線については、泉南市の中心部を通る幹線道路として、府道や一般国道と一体となって、広域的な生活圏を形成し、地域における交流と連携を促進するとともに、地域の生活環境の向上を図る上で重要な役割を担っている。

また市内の主要拠点を結ぶ道路として、歩行者等の安全性の確保、都市交通の円滑化、周辺地域の道路ネットワークの形成などの根幹的な役割を果たすものと認められることから、早期に整備を進める必要がある。

したがって、今後の整備については、多様化する住民のニーズに的確に対応し、良好な生活環境の確保等を進めるため、泉南市がおかれている厳しい財政的制約を十分勘案しながら、現在事業を行っている区間について、効率的かつ早期完成に努めていただきたい。